

隔月発行【むりぶし】

Muribushi

沖縄総合事務局 局報・第266号

蓬莱経済圏の構築を

平成12年度概算要求

特

- 1.概算要求総額
- 2.主要な新規事業

「沖縄経済振興21世紀プラン」 中間報告

集

- 1.沖縄経済の現状と課題
- 2.政策の理念と基本方向
- 3.政策の具体化の方向と今後の課題

September 1999

9月号

平成11年9月

水を大切に!

沖縄県水対策連絡協議会

糸満市西崎町のほぼ中央にある水路を利用した親水公園で、子供たちの人気の的になっている。親水公園内には、「野鳥と水棲生物観察ゾーン」「せせらぎゾーン」「水遊びゾーン」の三つのエリアに分かれ、水との新しいふれあいの中で心休まる緑と水辺の空間となっている。130万県民平和の光事業の会場(平成11年12月15日~平成12年1月3日まで)となっている。



西崎総合運動公園の親水公園



この局章は昭和51年4月1日に制定されたもので、旗、記章、胸章、自動車等にも表示、使用することとしています。なお、局章の図案は、50年8月、沖縄総合事務局職員の応募作品の中から選ばれたもので、沖縄の「O」の中に総合事務局の「そ」を図案化したものです。

Contents

蓬萊経済圏の構築を

沖縄国際大学教授 **富川 盛武**

01

平成12年度概算要求

02

「沖縄経済振興21世紀プラン」 中間報告

04

仕事の窓

財務部

公認会計士試験制度について

09

農林水産部

沖縄における植物防疫の成果と課題

10

通商産業部

プロパテント政策

12

運輸部

バス・タクシーの活性化と発展を目指して

13

開発建設部

サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案について

14

局の動き

総務部 沖縄総合事務局の業務説明会を開催

財務部

財政金融講演会開催

16

農林水産部

「平成11年度農地流動化推進大会」の開催

通商産業部

違法採掘防止対策の強化

運輸部

「海の旬間」行事を挙行

開発建設部

「くるま世・うまん人・美ら街じゅくい」の道路シンが開催

沖縄在動中の思い出

総務部長に笹本健氏が就任

18

沖縄の海の生きもの かじゆしの海 無脊椎動物

20

ダイアリー&プラン

21



明の時代から中国との交流があつた琉球は、その後朝鮮半島を含む中国大陸・日本・東南アジアを結んだ「三角貿易」を推進することにより富を湛え洗練された独特の「琉球の時代」を築いた。その背景には幕府の鎖国・明王朝の海禁政策が背景にあつた訳であるが、島嶼経済である沖縄は「市場」と「市場」の結節点として機能していた。既にその頃から現代でいう海外ネットワークを構築していたのである。しかし沖縄は元々市場の狭小性、資源の狭隘性等の特質を持つ小さな島であり、市場経済成立後はアジアの舞台から消えた。戦後は基地依存、復帰後は財政依存により一定の発展を遂げたものの「成長のエンジン」は未だ内蔵されていない。

眼前で補完しあい成長を続けている中国大陸・南海岸部・香港・台湾を含んだ華南経済圏という壮大なダイナミズムがうごめいている。これ

に沖縄が参画できるかどうかは沖縄にとつて大きな分水嶺となる。今沖縄では上海―那覇間の空路、海路の開拓、特別FTZの新設、台湾資本の沖縄投資等、台湾・沖縄・中国を結びいけば「蓬萊経済圏」と呼べる経済圏成立に繋がる胎動が見られる。沖縄とアジアの経済的連結が叫ばれてから久しいが、未だそれが結実しているとは言いがたい。規模の経済の困難性、市場の狭小性、資源の狭隘性等、島嶼経済の桎梏により、沖縄とアジアの二国と対比させ、その依存・補完関係を見出すのは困難な状況にある。かつての琉球の時代の三角貿易の教訓が示すように、市場と市場の結節点という視点からアプローチが現実的かつ有効であるように思える。

―中国大陸と台湾の中継地

台湾と中国大陸には既に台湾の資本、技術と大陸の低賃金及び市場との補完関係を基礎にした経済



沖縄国際大学

教授 富川 盛武

蓬萊経済圏の構築を

連結が政治的対立を越え成立している。しかし、「三不政策」の下、直接通行・通商ができないことになっている。

沖縄は、両者と歴史的・文化的関係があり、しかも現在海路、空路を通じて両者との経済関係がある。無論、既に香港や釜山を経由した物流が成立しているが、それらの隙間をぬって沖縄が、市場と市場「の中継地」としての役割を演じることが出来る。

沖縄の那覇港、石垣港等に寄港し証明書を貰う、いわゆるクリアランス船は六〇〇隻余（一九九八年）に達しており、中継需要は高い。海路で廈門―那覇、上海―那覇間は運行しており、空路も前者がチャーターで運航され、後者の運航に向けて取り組みがなされている。

ニアジアの観光地

アジアのダイナミズムに伴って多くの観光需要が派生し、アジア内の観光サーキットも増加している。台湾をはじめアジアの国には高所得者が存在する。ある会合で、台湾の客が沖縄で家族で高級ホテル・クルーズ付きで二週間過ごさせるならば百万日本円を出しても良いという話があったが、残念ながら沖縄の観光業者はそのようなメニューを持ち合わせていなかった。今後、高付加価値のメニューを開発し、アジアへの多極依存に転換する事が課題となっている。台湾復興航空の台北―石垣間の航空便開設の取り組みや復華の那覇新都心へのホテル建設も予定されている。比較優位を持つ沖縄の観光産業と

の連結は可能性が高い。
三 特別FTZへの立地

税制面での特別な配慮がなされたとはいえ、アジア各国に比較すると税を含めた優遇措置、空港、港湾のインフラ、情報の集積等の要件で未だ厳しい面がある。しかし、日本と台湾の高技術のキーコンポーネント、大陸の低付加価値部品の補完、加工を梃子にした情報通信関係の加工拠点等は検討に値しよう。

蓬萊経済圏の萌芽は沖縄経済にとつて望ましい兆候であるが、生き馬の目を抜く中国の商法に呑み込まれない、客観的にアジアの動向を察知し対応できる国際的センスの涵養も急がれる。





「万国津梁館」完成予定イメージ図

この度、平成十二年度沖縄開発庁概算要求がまとまりました。平成十二年度は、沖縄県において九州・沖縄サミット的首脳会合が開催され、また、沖縄経済振興「二十一世紀プラン（中間報告）」の具体化を著実に進展させるなど経済の自立的发展を図り、特色ある地域の形成を目指す重要な年度であります。平成十二年度要求は、沖縄の米軍基地の整理・統合・縮小問題及び沖縄振興策が引き続き現下の重要課題となっていることを踏まえ、生活・産業基盤としての社会資本の整備について、第三次沖縄振興開発計画に基づく継続諸事業の着実な推進を図りつつ、平成十一年六月二十九日の第十二回沖縄政策協議会において取りまとめられた「沖縄経済振興二十一世紀プラン（中間報告）」を反映しながら新たなプロジェクトの芽だしに努めるとともに、沖縄振興開発諸施策の積極的な展開を図るという方針の下に取りまとめました。概要は次のとおりです。

Special Edition 特集

その1

平成12年度

概算要求

沖縄開発庁

総額3,609億5,600万円(対前年度比110.0%)
うち公共事業関係費3,071億3,800万円(対前年度比107.0%)
公共事業・非公共事業の4特別枠及び調整費を含む。

概算要求総額

平成十二年度概算要求総額は、三千六百十億円、対前年度比二〇・〇％となっています。
その内訳は、沖縄振興開発事業費三千三百一億円、対前年度比二〇・八％、このうち公共事業関係費は三千七十億円、対前年度比〇七・〇％、一般行政経費等三百七億円、対前年度比三四・二％となっています。

主要な新規事業

沖縄振興開発事業費
交通体系の整備については、街路南風原中央線（南風原）の事業費を要求しております。
水資源の開発については、名護西海岸における工業用水道の整備（名護市）に必要な経費を要求しております。

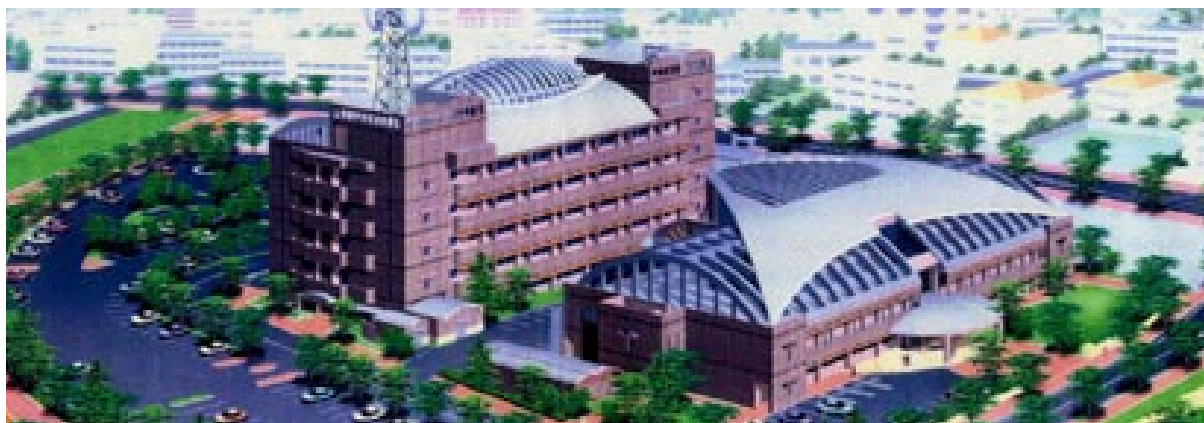
生活環境施設の整備については、市営新都心団地（那覇市）や海水浴水化施設（北大東村、南大東村）の経費のほか、廃棄物処理施設として最終処分場（多良間村、渡嘉敷村、座間味村、国頭村）、ごみ焼却施設（北大東村）、基幹施設改良事業（浦添市、中部北環境施設組合与勝工場（勝連町）、都市公園としてしちやばる公園（宜野湾市）の整備に必要な経費を要求しております。

農林水産業の振興として、伊平屋地区養殖場の造成に必要な経費を要求しております。

教育・文化の振興として、県立泡瀬養護学校の整備、国立組踊劇場（仮称）の建設の着手に必要な経費を要求しております。



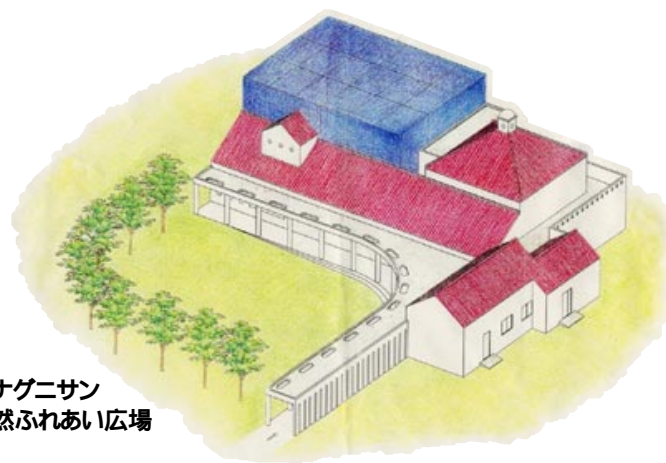
保健医療対策の推進として
中部保健所(沖縄市)の整備に必要な経費を要求しています。



中部合同庁舎(中部保健所棟:手前の建物)

一般行政経費等

沖縄振興特別事業費(沖縄「ミニ・タイ・アイランド事業」)として、新たに与那国島(与那国町)に「ヨナグニサン自然ふれあい広場」を整備し、北大東島(北大東村)の離島交流事業、「フレンドリー 北大東島」を実施するための経費を要求しています。



ヨナグニサン
自然ふれあい広場

その他、亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査等の経費、沖縄体験滞在交流促進事業の事業モデル策定経費、沖縄戦に関する資料収集整理事業経費、沖縄振興開発金融公庫の業務拡充経費等を要求しています。

平成12年度概算要求額総表 (単位:百万円、%)

事 項	平成12年度 概算要求額	前年度予算額	対 前 年 度 比		備 考
			増 減 額	比 率	
I 沖縄振興開発事業費	330,249	305,315	24,934	108.2	
1 公共事業関係費	307,138	287,068	20,070	107.0	
(1) 治山治水対策事業費	19,850	18,988	862	104.5	
(2) 道路整備事業費	120,733	110,426	10,307	109.3	
(3) 港湾漁港空港整備事業費	49,435	45,077	4,358	109.7	
(4) 住宅市街地対策事業費	10,796	10,600	196	101.8	
(5) 下水道環境衛生等施設整備費	59,702	57,393	2,309	104.0	
(6) 農業農村整備事業費	37,500	35,888	1,612	104.5	
(7) 森林保全等事業費	3,450	3,024	426	114.1	
(8) 調整費等	5,672	5,672	0	100.0	
2 沖縄教育・文化振興事業費	14,575	13,817	758	105.5	
3 沖縄保健衛生等対策諸費	1,633	1,527	106	106.9	
4 沖縄農業振興費	2,903	2,903	0	100.0	
5 沖縄特別振興対策事業費(仮称)	4,000	0	4,000	皆 増	
II 一般行政経費等	30,707	22,898	7,809	134.1	
合 計	360,956	328,213	32,743	110.0	

平成十二年度沖縄開発庁の概算要求は従来の公共事業を確保しつつ、非公共事業ソフト事業が倍増していることが特徴となっています。

非公共事業ソフト事業(分)の、情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠¹では、海洋深層水の利用技術等に関する総合研究事業費三十九億円、情報通信産業支援センター整備事業費十五億円(駐留軍跡地利用支援システム開発経費四億円)等、総額八十五億円の要求となっています。

公共事業分として、「物流効率化による経済構造改革特別枠」や、環境情報通信街づくり等特別枠²、生活関連等重点化枠³で総額三百七十億円の要求となっており、那覇空港・那覇港の機能強化及び高規格幹線道路などのインフラ整備を推進することになっています。

その他、平成十二年度に計上された調整費を、本年度も継続要求し、沖縄開発庁で九十億円、総理府で十億円の計上を要求しています。

(注) 1 概算要求額には、物流効率化、環境・情報通信・街づくり等経済新生特別枠等の公共事業関係費に関する要望額(37,175百万円)及び公共事業関係費を除く経費に関する情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠要望額(8,509百万円)を含む。
2 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

Special Edition 特集 「沖縄経済振興二十一世紀プラン」 中間報告

経緯

平成八年九月、「沖縄県が地域経済として自立し、雇用が確保され、県民生活の向上に資するよう、また、我が国経済社会の発展に寄与する地域として整備されるよう全力を傾注する」との趣旨の内閣総理大臣談話が閣議決定され、さらに同談話に基づき関係閣僚及び沖縄県知事を構成員とする沖縄政策協議会が設置され、沖縄振興のための諸施策の検討がなされ、本土・沖縄間の航空運賃の引下げのための特別措置の実施など様々な成果が挙がっているところである。「沖縄経済振興二十一世紀プラン」は、沖縄経済の自立化に向けての重点的施策の体系化・具体化を図るものとして取りまとめることとされたものであり、平成十二年六月の沖縄政策協議会において、その中間報告が了承された。

「沖縄経済振興二十一世紀プラン」
中間報告の概要

第一部 沖縄経済の現状と課題

1 厳しい沖縄経済の現状

本土の二倍の失業率に示されるように、沖縄経済の現状は極めて厳しい。

(1)雇用情勢

失業率の動向(平成10年)

全 体	若 年 労 働 者		世 帯 主
7.7%	15～19歳	25.0%(10.6%)	4.0%
(4.1%)	20～24歳	15.9%(7.1%)	(2.9%)

()書きは、全国平均の失業率

(2)産業構造

産業構造では、第三次産業の比重が突出して高く、建設業も相対的に高くなっている反面、製造業の比重が極めて低い。第三次産業の中でも、特に、政府サービスや観光リゾート産業を含むサービス業の構成比が高くなっている。

入域観光客数は増加傾向にあり、観光・リゾート産業は、今後とも他業種の成長を牽引するリーディング産業としての二層の飛躍が期待される。情報通信産業は県の戦略的産業として位置づけられており、地域における情報化の推進に寄与するとともに、地域振興と雇用創出の新しい担い手として期待されている。

2 依存型経済の現状

基地経済への依存は低下してきたものの、財政依存はむしろ拡大。経済自立化への道は険しい。

基地経済への依存度の推移

昭和47年度
15.6%
↓
平成8年度
4.9%

財政依存度の推移

昭和47年度
23.5%
↓
平成8年度
32.7%

3 沖縄経済の自立化に向けての展望と課題

現状のまま推移すると、長期的にも高失業率及び財政依存型経済は改善されない。

依存型経済の推移

現状推移ケース

二〇二〇年には沖縄県の経済成長率は二五%、失業率六%、財政依存度三十五%と、現状よりむしろ悪化することが見込まれる。

戦略産業振興ケース

二〇二〇年の沖縄県の経済成長率は二二%、失業率三%台、財政依存度三十二%という分析結果。

前述のとおり、産業連関表を用いたシミュレーションの結果をみると、問題の改善に相当の努力が必要であることを示唆している。

report

第二部 政策の理念と基本方向

1 政策の基本的理念

(1) 自立型経済の構築に向けて
経済自立化は閉鎖的経済ではなく、開放体制の中で、なおかつ持続的成長を可能とする成長の原動力を地域経済自ら持つことを意味するものである。

(2) 我が国経済社会に貢献する地域としての沖縄
「我が国経済社会に貢献する地域」としての沖縄の位置づけは、沖縄の「特殊事情」への的確な認識とともに、今後の沖縄振興策の推進に当たって併せ求められる政策理念のことである。

(3) アジア・太平洋地域の交流拠点としての発展
新全総でも示されたとおり、沖縄がアジア・太平洋地域における人物情報の結節点として発展することが期待される。

(4) 経済振興と基地問題とのバランスある解決
経済振興と基地問題の両者を見据えた総合的な視野の下に、両者のバランスある解決を図ることが重要である。

(5) 政策評価の重要性
いかなる政策手法が経済波及効果において最も効果的かといった「政策評価」の観点が、今後ますます重要となる。

2 政策の展開に当たっての基本的な考え方

(1) 政策目的と政策手法
自立型経済の構築に向けた取組の主役は、産業界や県民であり、そ

の自主性を尊重しつつ、「創業」の支援や「人材」の育成など民間活力を引き出すための条件整備が政策の役割として期待されている。

(2) 「優位性」の重視と「不利性」の克服
「不利性」の克服中心のアプローチから、今後は、「優位性」重視と「不利性」克服を車の両輪とする前向きな戦略的取組が求められる。

(3) 産業分野別の評価
基幹産業としての観光リゾート産業、新リーディングインダストリーとしての情報通信産業の発展と他産業への波及・製造業や農林水産業における分野別の優位性の発揮が期待される。

(4) 県土の均衡ある発展
政策の具体的推進の中で、米軍施設・区域が存在しない市町村を含め、地域の特性とともに、地域間のバランスや公平性に留意した展開が求められる。

(5) 政策評価の重要性
いかなる政策手法が経済波及効果において最も効果的かといった「政策評価」の観点が、今後ますます重要となる。



第三部 政策の具体化の方向と今後の課題

1 主要分野における産業振興

(1) 加工交易型産業の振興
沖縄の製造業が今後発展していく上で、県内需要のみにとらわれない積極的な対外的販路開拓の取組が求められる。遠隔の離島としての沖縄のハンディキャップを踏まえ、企業立地面の条件整備に向けての諸施策に取り組む。

(2) 観光型産業の振興
観光型産業は、沖縄の重要な産業であり、今後の発展に大きく貢献する。観光型産業の振興には、観光客の誘致と観光客の滞在時間の延長が重要である。観光客の誘致には、観光客のニーズに応じた観光商品の開発と観光客の滞在時間の延長には、観光客の滞在環境の整備が重要である。

(3) 政策具体化の方向
・特別自由貿易地域への立地促進のための受皿施設の整備
・特別自由貿易地域管理運営主体の在り方等に関する検討
・自由貿易地域那覇地区の規模拡大に向けた県の取組への支援
・特別自由貿易地域中城湾港新港地区及び自由貿易地域那覇地区への企業誘致の促進
・沖縄貿易等振興事業の推進
・特別自由貿易地域等に立地する企業の活動を支援するためのインフラ整備
・沖縄振興開発金融公庫の自由貿易地域等特定地域振興資金等の活用



特別自由貿易地域
中城湾港新港地区





(2) 観光・リゾート産業の新たな展開
 沖縄における基幹産業としてのダイナミックな発展が、県経済全体を牽引していくことを期待し、通年型観光地へのシフト等の課題に取り組む。

(政策具体化の方向)

- ・航空運賃の引下げに係る追加措置
- ・沖縄自動車道の通行料金の割引
- ・査証手続等の緩和措置
- ・寄港地上陸の許可に係る行動範囲の拡大
- ・観光情報提供体制等の整備
- ・国際会議の誘致等
- ・国営沖縄記念公園首里城地区の整備推進
- ・琉球歴史回廊の形成等
- ・地域観光資源を活用した滞在型参加型観光の促進
- ・エコリズムの推進
- ・グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進
- ・観光振興地域制度を活用した観光拠点の重点的整備の促進
- ・国際シンポジウム構想の推進
- ・国際交流拠点等の整備の推進
- ・国営沖縄記念公園海洋博覧会地区の整備推進
- ・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の活用
- ・観光地のアメニティを高めるための公共インフラの重点的整備
- ・観光地のネットワーク化を促進する観光基盤施設の整備推進

(3) 国際的なネットワークを目指す情報通信産業の育成
 沖縄はその地理的条件・インフラ整備の諸計画等からみて、世界の情報通信ハブ基地として発展する可能性を秘めている。国際的なネットワーク展開の中で沖縄における情報通信産業の発展を目指す。

(政策具体化の方向)

- ・情報通信関連産業の支援策としての通信コストの低減化
- ・「沖縄国際情報特区」構想の推進
- ・情報通信関連産業のさらなる誘致のためのインキュベーター施設の整備
- ・マルチメディアコンテンツ開発及び流通ネットワーク整備の促進
- ・先進的アプリケーションの開発による集積の促進
- ・デジタル映像ライブラリー及びデジタル映像制作・編集センターの整備
- ・地上デジタル放送研究開発用共同利用施設の整備
- ・情報関連人材の育成
- ・沖縄総合行政情報通信ネットワークの構築とワンストップ行政サービスの実験の実施
- ・学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発・先進的教育用ネットワークモデル地域事業の実施
- ・北部地域における難視聴解消事業の実施

(4) 農林水産業の新たな展開
 他の都道府県にない沖縄の優位性を活かして戦略的な取組を行い、市場競争力を持った特色ある農林水産物の供給産地を目指す。

(政策具体化の方向)

- ・亜熱帯性気候を活かした特色ある農産物供給基地の形成の推進
- ・高品質で安全な畜産物供給の推進
- ・農業生産基盤の整備の推進等
- ・地理的・自然的特性を活かした漁業生産基盤の整備等
- ・森林の公益的機能の強化と県土の緑化の推進
- ・農林水産業と観光・リゾート産業との連携
- ・食品産業と農林水産業との連携強化による新製品開発・販路拡大等の推進
- ・地域農林水産物の高付加価値化
- ・農林水産業を担う後継者等の養成の推進



マンゴー

2 産業振興のための横断的な取組

(1) 新規事業の創出
 支援体制の充実

今後、沖縄経済が二十一世紀に向けて中長期的に自立的に発展していくためには、良質の雇用機会が若年層にも開かれるような新規産業の成長が必須の課題であり、新規事業創出を積極的に推進する必要がある。

(政策具体化の方向)

- ・ソフトな機能を持つ産業振興のための拠点整備
- ・沖縄振興開発金融公庫の創業支援体制の整備
- ・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業等を通じたインキュベーター事業の促進
- ・ロルモデルの積極活用
- ・ベンチャー企業へのインターン派遣の促進
- ・新規事業創出支援体制の総合的検討

report



(2) 研究開発と国際交流の促進

自立型経済の構築に向けて、技術革新の果たす役割が層高まっております。研究開発について前向きで、なおかつ地域の特性を活かした着実な取組が期待される。

また国際交流については、科学技術分野のみならず、学術文化、スポーツ医療等を含めて、幅広い交流が期待される。

(政策具体化の方向)

- ・亜熱帯特性等に注目した研究開発活動の総合的推進
- ・亜熱帯研究の総合的推進
- ・産学官共同研究活動の促進
- ・サンゴ礁海域生態系の観測研究の推進
- ・海洋深層水研究の推進
- ・工業技術院ネットワークの活用
- ・アジア・太平洋の交流拠点としての発展
- ・沖縄ハライ協力の推進
- ・国際セミナー等の知的交流事業の推進
- ・国立組踊劇場(仮称)の設立
- ・「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界遺産への登録
- ・スポーツ交流の促進
- ・国際医療協力の推進

(3) 人材の育成と雇用の確保

国際的には高い賃金水準の下で競争力のある産業の振興を図るためには、産業の高付加価値化が必要であり、そのために優秀な人材の確保が求められる。

また、厳しい雇用情勢に対応するため、雇用の確保に資する諸施策を強力に推進する必要がある。



(政策具体化の方向)

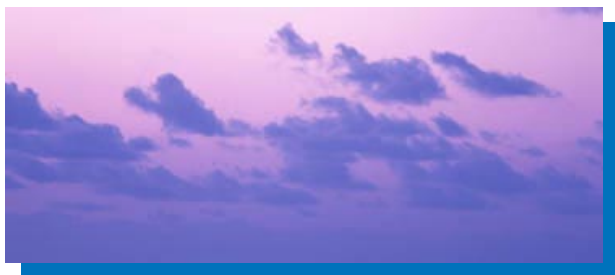
- ・国立高等専門学校創設
- ・大学機能の充実強化
- ・職業能力開発の推進
- ・沖縄特別雇用開発推進事業の推進
- ・高等教育機関間の情報通信ネットワークの推進
- ・中小企業大学校、沖縄振興コースの拡充
- ・人材の育成に向けたインターシップの総合的促進
- ・国際化等に対応した人材の育成
- ・地域に密着した「人づくり」の推進
- ・駐留軍従業員の雇用対策の充実

(4) 環境共生型地域の形成

沖縄において環境共生型地域としてモデル的な発展を追求することは、観光・リゾートの振興、新規ビジネスの創業等の観点から有意義な試みであるといえる。

(政策具体化の方向)

- ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの設置とその活動の推進
- ・やんばる野生生物保護センター等の活動の推進
- ・地域振興に配慮したやんばる地域の国立公園化の検討
- ・観光・リゾート地としての魅力を高める環境保全・環境創造型事業の推進
- ・自然エネルギーの導入等環境負荷の小さい地域を実現する技術導入の促進
- ・「ゼロエミッションアイランド沖縄」構想の推進



やんばる野生生物保護センター



那覇空港新ターミナル地域



(5) 産業活動を支えるインフラ等の整備
社会資本整備に対する基本的二
ーを踏まえつつ今後とも、産業イ
ンフラの効果的・効率的な整備に引
き続き努める。

(政策具体化の方向)

- ・那覇空港の整備
- ・那覇港の整備及び那覇港国際流通
港湾計画調査に対する支援
- ・総合交通体系の整備の推進
- ・水資源開発の推進



3 本プランの位置づけと 今後の取扱い

この沖縄経済振興・二十一世紀プランは

「沖縄経済の自立的成長をいかに
図るか」という視点を中心に、その環
境整備に向けての政策の理念や基本
方向及び具体的な方向を、可能な限
り示そうとするもの。

今後の個別の沖縄振興策の検討・
実施に指針的役割を果たすとともに、
沖縄振興策全体の論議の場となる、
いわゆる「ポスト三次振計」の検討の
場において、経済振興面に關して十
分に活かしていくこととする。

今回の中間報告においては、できる
限り最終報告に近いレベルにまで検討
を進めたものの、「沖縄国際情報特区」
構想や「ゼロ・ミッション・イン・沖縄」
構想の具体化、新規事業創出支援
体制の総合的検討等については、今後、
政府と県とが連携して検討を進め、
最終報告として取りまとめることと
した。

(総務局企画課)

report

その
1



財務部

公認会計士試験 制度について

沖縄総合事務局財務部では、公認会計士試験を実施しています。

公認会計士試験は公認会計士法に基づいて第一次試験から第三次試験まであり、この厳しい関門をパスして初めて公認会計士となることができます。司法試験と並ぶ難易度の高い国家試験のことされています。

株式公開会社等、証券取引法における企業内容開示制度（ディスクロージャー制度）に基づいて有価証券報告書等を作成している会社は、一般投資家保護の観点から、公認会計士の監査を受けることが義務づけられており、その監査事務が公認会計士の主要な業務になっています。

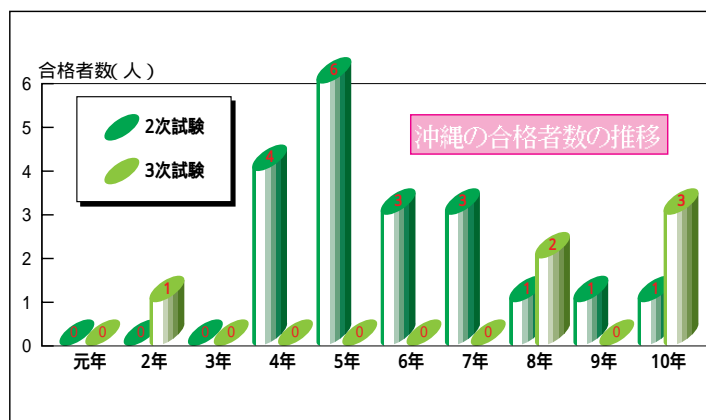
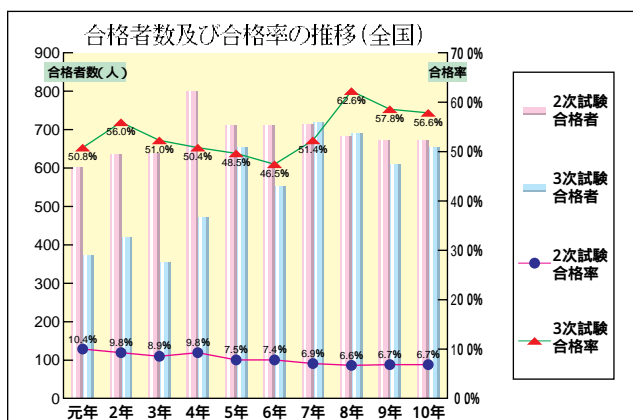
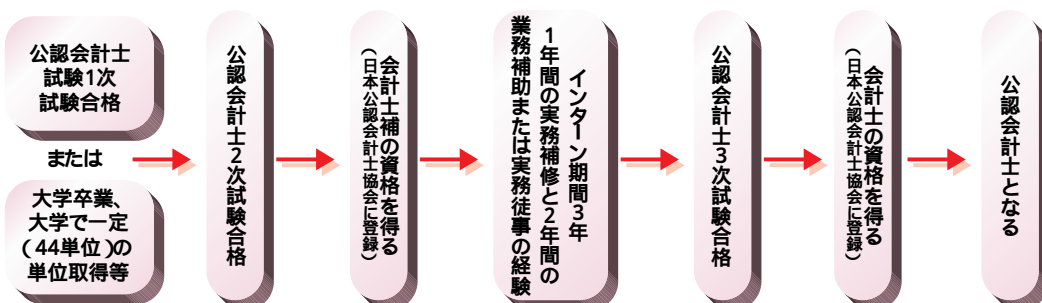
また、企業財務の専門家として委託企業の財務諸表の作成のほか、企業財務の分析、調査、立案、経営相談等を行っており、財務会計の明朗化・合理化に大きく貢献しています。

平成十年の公認会計士試験は第二次試験で名、第三次試験で三名の合格者がありました。

財務部においては多くの方の受験をお待ちしております。

公認会計士試験にかかる問い合わせ
沖縄総合事務局財務部理財課 TEL 九八八六三四五

公認会計士試験の流れ



	目 的	受験資格	試験科目	試験方法	免 除	試験時期
第1次試験	一般的学力を有するか否かの判定	特に制限なし	国語、数学、外国語、論文	筆 記	1 大学(短期大学を含む)卒業生 2 大学の一般教養課程修了者 3 高等専門学校卒業生 4 司法試験第一次試験又は不動産鑑定士試験第1次試験に合格した者	1 1 月初旬
第2次試験	会計士補となるに必要な専門知識を有するか否かの判定	1 第1次試験合格者 2 第1次試験を免除された者	簿記、財務諸表論、原価計算、監査論、経営学、経済学、商法、民法	筆 記	1 3年以上大学等の教授・助教授の職にあった者及び博士号を授与された者...専攻に直接関連する科目 2 司法試験の第2次試験合格者...受験した科目 3 不動産鑑定士試験の第2次試験合格者...経済学	6 月 下 旬
第3次試験	公認会計士となるに必要な高等の専門的応用能力を有するか否かの判定	第2次試験に合格し1年間の実務補修及び2年間業務補助又は実務徒事を経た者	財務に関する監査・分析その他の会計実務を含む・論文	筆記及び口述試験	第3次試験筆記試験合格者は、合格発表の日から起算して2年を経過する日までに行われる筆記試験を免除する。	1 月 初 旬



農林水産部

沖縄における植物防疫の成果と課題

沖縄は、地理的に東南アジアの国々との距離が近いことからウリミバエやミカンコミバエ等の重要な病害虫の飛来等による侵入を受けやすい地域であり、また、気候的には農作物の病害虫の増殖・定着が容易な自然環境でもあります。

実際、沖縄では一般的な病害虫に加え、一部地域を除き他の地域に見られない特殊な病害虫が発生しており、その寄主となっているさつまいも等の一部の植物は、植物防疫法により発生地域外への移動が禁止または制限されています。

このため、沖縄県の農業を振興する上で、植物防疫の取組みの推進は他県に比べより一層重要かつ不可欠なものとなっています。

こうした背景から、沖縄県では、ウリミバエ及びミカンコミバエの根絶防疫及び侵入警戒、イモソウムシ等の根絶に向けた取組み、その他の重要な病害虫に対する防除等を、国、県、市町村、関係団体が一体となつて強力に推進しています。

植物防疫とは

安全で品質の良い農産物を安定的に供給するためには、農作物の病害虫による被害を防ぐことが大変重要です。

植物防疫とは、農作物の病害虫による被害を防ぐための総合的な施策であり、植物検疫、各種手法による病害虫防除、病害虫の発生を科学的に予測する病害虫発生予測を有機的に組み合わせ、実施される技術及び組織の総体を指します。

1 ウリミバエ及びミカンコミバエ種群の根絶

ウリ類の害虫であるウリミバエ及びかんきつをばいめとする熱帯果実の害虫であるミカンコミバエは平成五年十月に八重山群島のウリミバエ根絶確認を最後に沖縄県全域において根絶されました。これは、昭和四十七年に久米島で根絶事業が開始されて以来二十二年の歳月と約二〇〇億円、延べ三十二万人の人力を投入して成し遂げられた世界的にも類をみない偉業です。

この根絶により、両種の寄生による農作物の被害がなくなり、かつ寄主植物について移動規制措置が解除され、一方向ウリやマンゴー、かんきつ類等の沖縄県特産品を消毒せずに本土へ出荷することが可能となり、

年間数十億円にのぼる経済メリットがもたらされています。このことは沖縄県における植物防疫上の大きな成果といえます。

一方、沖縄県は台湾等のミバエ類の生息する諸外国に近いことから、両種の再侵入・再発生の危険に常にさらされています。

このため根絶後ミバエ類が海外からの飛来等により再び侵入・発生しないように、侵入警戒トラップ調査、寄主果実調査、ウリミバエ不妊虫放飼等を継続的に実施することが必要不可欠となっています。



ミカンに産卵するミカンコミバエ



キュウリに産卵するウリミバエ

2 イモソウムシ等の根絶へ向けて

沖縄の紅いもは加工品を中心に本土の観光客に非常に好評を博しており、需要が徐々に増加しています。



ウリミバエ不妊虫の空中放飼

しかし、沖縄にはイモソウムシ及びアリモドキソウムシというさつまいも等の害虫が生息しており、加害された紅いも等は商品価値が全くなくなってしまう上に、これらの寄主植物については、まん延防止のため県外への移動が規制（注1）されていることから生産及び県外出荷の大きな妨げとなっています。



イモソウムシ



アリモドキソウムシ 上:成虫、下:幼虫

このため、特別防除事業が平成六年度から実施されており、現在は、根絶技術確立事業の成果を踏まえ、久米島において不妊虫放飼法(注2)による防除を核とした根絶実証事業が展開されています。

事業の進展に伴い、イモソウムシ、アリモドキソウムシの根絶については、効率的な大量増殖方法や対象害虫の調査方法等において、ミハエの根絶以上に困難なくつかの技術的課題があることがわかってきました。

しかし、ウリミハエ、ミカンミハエ両害虫の根絶を達成した技術と経験、各関係機関、関係者の協力体制を最大限活用し、沖縄本島等のより広い地域における根絶防除を実現するための技術的課題の克服を目指します。



さつまいもの蒸熱処理作業
さつまいもは蒸熱処理による消毒を行うことにより本土等への移動が可能となります。

カンキツグリーニング病はかんきつ類の重要病害で、果実からは伝染せず、接ぎ木及び媒介昆虫でかんきつ類の害虫であるミカンキジラミによって伝搬することが知られています。

3 カンキツグリーニング病の発生及び防除

(注1)移動規制
さつまいもの生塊根は蒸熱処理法による消毒を行うことにより沖縄県外へ持ち出しできません。詳しくは植物防疫(事務)所にお問い合せ下さい。

(注2)不妊虫放飼法
人工的に増殖生産された昆虫(根絶する害虫と同じ虫)に放射線を照射して不妊化します。この不妊虫を野外に大量放飼することで野生の虫どうしの交尾機会を減少させ、次世代の繁殖を抑制し、最終的に根絶に至らしめる方法です。



カンキツグリーニング病
右が罹病株で、果実が小さく葉が黄化しています。

罹病株は葉の黄化や果実の減収が生じ、病気が進行すると樹勢が衰え枯死することから、かんきつ栽培に広範囲かつ長期間にわたって影響を及ぼす恐れがあります。

沖縄県では昭和六十三年に八重山群島で初めて罹病株が発見され、その後平成五年頃から散発的に少数の発生が確認されたことから、県は国と協力し調査を進めてきましたが、県全体の発生状況についてはなかなか把握できませんでした。
このため、平成九年度から特定重要病害虫特別防除対策事業及び難防除病害虫特別対策事業により、県全域の詳細な発生調査及び罹病株の処分が行われています。



ミカンキジラミ
上:成虫、下:若虫



ウリミハエ、イモソウムシ、アリモドキソウムシ不妊虫増殖施設

かんきつ栽培への影響を最小限に抑えるためには、農家のみなさん、一般家庭の方々の協力が不可欠であることから、今後、本病の防除に関する情報のより二層の周知徹底及び協力の呼びかけが重要な課題となつていきます。

今回ご紹介した病害虫以外にもサツマイモノメイガやアフリカマメイ等いくつかの農業生産上重要な病害虫の発生がありますが、関係者の地道な努力により、その影響はきわめて低い水準に抑えられています。今後とも沖縄農業の更なる振興のため、植物防疫事業のより一層の推進に努めてまいります。



通産部

プロパテント政策

知的財産権セミナーの開催

1 プロパテント政策の意義

知的創造時代である21世紀に向けての課題は創造的技術開発の促進それによる新規産業の創出、ひいては科学技術創造立国の実現であると言われています。

そのためには、知的財産権制度の強化（プロパテント政策）により、創造された技術を適切に保護し、効果的な活用体制を確保するとともに、その技術を財として明確に位置付けることにより経済的效果を生み出す、「知的財産権」による、「知的創造サイクル」を加速化することが必要とされています。

2 米国のプロパテント政策

1980年頃の米国内の製造業は日本やドイツ等からの工業製品の影響により冷え込んだ状況にありました。そのため、レーガン大統領が設立した産業競争力委員会（委員長・ヒュレット・バカード社・ジョン・ヤング社長）の報告書の公表以来、国家戦略として知的財産権の保護強化を図る「プロパテント政策」を実施してきました。米国はその後の10年間で99万件の特許出願を行い、約16兆円の技術貿易黒字をあげることになったのです。ちなみに日本は米国の4倍以上の特許出願を行っているにもかかわらず、約4兆円の技術貿易赤字となっています。

3 セミナーの開催

このような状況から、通商産業省特許庁においては日本全体の知的財産権に関する意識を向上させ、また、プロパテントの土壌が育成される環境をつくるための取り組みとして、各通産局及び沖縄総合事務局との共催により、セミナー開催事業に取り組んでいます。

沖縄地域における今年度の開催は以下のセミナーを中心として継続性を持った内容で予定しております。

ベンチャーセミナー

中小ベンチャー企業の経営者や技術開発責任者を対象とし、中小企業経営における特許戦略や、未利用特許と商品開発等をテーマにセミナーを開催します。

研究機関向けセミナー

大学及び試験研究機関の研究者や特許管理者を対象とし、研究成果の適切な保護を目的としたセミナーを開催します。

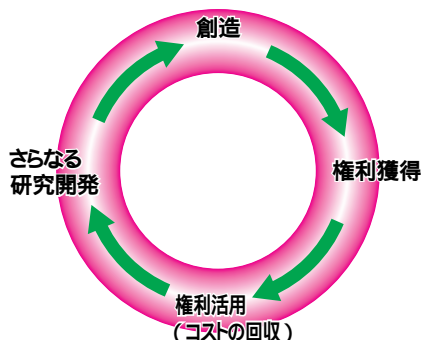
特許活用セミナー

（産学連携セミナー）
対象者別セミナーの参加者を融合し、産学技術移転をテーマとしたセミナーを開催します。

問い合わせ

通商産業部産業課
電話098(866)0067

知的創造サイクル



知的財産権セミナー

対象者

中小企業経営者・技術開発責任者
特許技術を導入したい
権利化による付加価値を得たい

大学等の研究者・特許管理者
地域の企業と共同研究したい
研究成果を活用してほしい

ベンチャー
セミナー

研究機関向け
セミナー

特許活用セミナー
（産学連携セミナー）

共同研究事業・補助事業

新規産業の創出



その
4

運輸部

バス・タクシーの 活性化と発展を 目指して

1 バス・タクシー事業の 規制緩和

バス・タクシー事業についてはこれまで事業者の経営の安定を通じて安全で良質なサービスを安定的に提供する、という考え方のもと、利用者数に対して車両数が過剰にならないように調整を行ってきました（道路運送法に基づく需給調整規制）。

しかしながら、このような制度においては能力・意欲のある者がバス・タクシー事業に新たに参入したり、事業を拡大したりすることが難しいという問題があります。その結果、事業者同士の運賃競争・サービス競争が進みにくくなっています。

そこで、今後はバス・タクシー事業の活性化を図るため、需給調整規制を廃止し、意欲ある事業者に対して新規参入や事業拡大を認めることとしました。（平成九年三月の規制緩和推進計画の閣議決定。）閣議決定を受けて運輸省では運輸政策審議会へ需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備の方策についての諮問を行ない、貸切バスについては平成十年六月、乗合バス及びタクシーについては平成十一年四月に答申が出されました。需給調整規制の廃止により、事業者間の運賃競争やサービス競争が促進され、利用者のニーズに合ったサービスが提供されることが期待されます。

2 安全の確保等

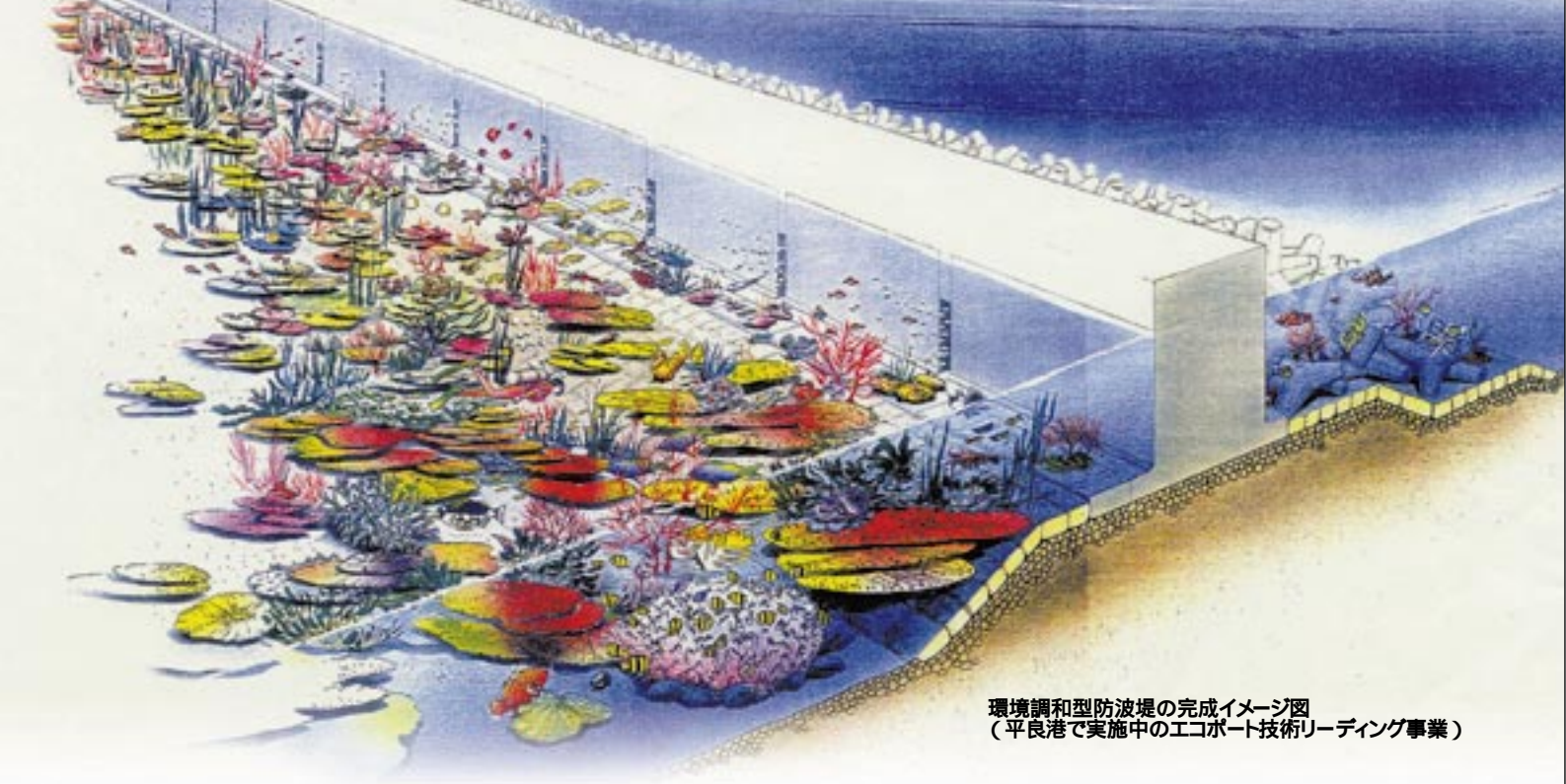
一方、事業者間の競争が激しくなると、安全面の軽視などの弊害が出てくるのではないかと、懸念があります。

しかしながら、需給調整規制を廃止したからといって、バス・タクシー事業を自由に行えるわけではなく、安全の確保など必要最低限の条件をクリアした者だけが参入できるしくみになります。さらに、事業開始後も事業者に対する監査を強化するなど、安全面などについてはこれまで以上に厳しくチェックしていくこととしています。

3 スケジュール

貸切バスについては、今年の通常国会で道路運送法が改正され、平成十二年二月一日から需給調整規制が廃止されることとなりました。また、乗合バス・タクシーについては、答申を受けて、来年の通常国会に道路運送法の改正案を提出し、平成十三年度中に実施することを予定しています。





環境調和型防波堤の完成イメージ図
(平良港で実施中のエコポート技術リーディング事業)

近年、港湾施設の建設にあたっては周辺の環境への配慮が従来にも増して望まれるようになっていきます。運輸省港湾局においても、平成六年三月に発表した港湾環境施策の中で、「エコポート」整備構想を打ち出し、「自然にとけ込み、生物にやさしい港」や、積極的に自然環境の再生、整備を図る港」等の実現に向けて努力を行っています。そして、この実現のためには、港湾本来の機能を満たしつつ、生物の生息・生育に適した条件

1 背景並びに経緯



開発建設部

その5

サンゴ礁と共生する 港湾整備マニュアル案について

を備えた港湾の整備計画手法を確立する必要があります。

一方、日本で唯一の亜熱帯圏に位置する沖縄では、浅い海域での環境の代表的な姿として、「サンゴ礁」の存在があげられます。これらのサンゴ礁は、生物生産機能、環境浄化機能、景観機能、防災機能、二酸化炭素の循環機能等、多種多様な機能を持っており、このような海域に港湾が同時に存在していることを考えると、港湾とサンゴ礁の共生を図ることは非常に重要な課題となってくる。従って、亜熱帯圏に位置する沖縄の港湾において、「エコポート」の様な港湾環境施策を実現していくためには、サンゴ礁の保全・創造・利用に目を向け、サンゴ礁との共生を目指した港湾整備計画が必要となります。

沖縄総合事務局開発建設部では、過去十年余りにわたって実施してきたサンゴの現地調査及び実験結果を基にサンゴ礁と環境条件について分類・整理し、サンゴ礁の保全・創造・利用に配慮した港湾整備計画手法について検討してきました。そこで、これ迄に得られた知見並びに調査検討結果を踏まえ、造礁サンゴの生態環境条件及び計画手法等について取りまとめを行い、この度、その成果が、サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案（沖縄総合事務局開発建設部監修（財）港湾空間高度化センター編集、発行）として六月二十四日に公刊されました。



消波ブロックに
着生したサンゴ(那覇港)



サンゴが着生した消波ブロック上を行き交う魚の群
(那覇港:消波ブロック据付後16年後、撮影平成9年)

Harbor



2 「サンゴ礁と共生する 港湾整備マニュアル案」 の概要

公開されたマニュアル案にはサンゴ礁の生態、機能、成育のための環境条件から港湾整備のための基本方針、基本計画策定手法、また、実施にあたっての保全・創造・利用についての港湾整備手法が掲載されています。

【マニュアル案の構成】

はじめに

港湾とサンゴ礁、適用範囲

サンゴ礁について

サンゴとサンゴ礁の定義、サンゴ礁の機能、サンゴの分類、造礁サンゴの生態

サンゴ礁と環境条件
サンゴ礁の地理的分布、初期着生と環境条件、成長と環境条件

サンゴ礁の保全・創造・利用計画の策定

計画の考え方、対象港湾の選定、基本方針の設定、対象海域周辺の現状把握と評価、計画の検討

サンゴ礁の保全・創造・利用計画の手法

保全手法、創造手法、利用手法



今回公開された「サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案」
(監修：沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部、
編集・発行：(財)港湾空間高度化センター港湾海域研究所)

3 講演会

去る六月二十四日の本マニュアル案の公開にあたっては、那覇市のロジールホテル沖縄 天妃の間にて、第四回「エポート技術講演会―サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案披露―」(主催：(財)港湾空間高度化センター 港湾・海域環境研究所 後援：沖縄総合事務局開発建設部)として講演会が開催され、全国から多数の方々に参加し盛況に執り行われました。

講演会では、琉球大学理学部土屋教授によるサンゴの生態と環境に関する特別講演と港湾技術研究所海洋環境部古川主任研究官による本マニュアル案の解説並びに沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課からは港湾での環境施策への取り組み状況について講演が行われました。



全国から多数の方々に参加して執り行われた講演会の模様
(6月24日(木) ロワジールホテル沖縄「天妃の間」にて)

4 最後に

今後、本マニュアル案の有効活用により、亜熱帯圏における港湾整備、或いはサンゴが成育する地域における港湾整備において、港湾構造物へのサンゴの着生促進手法、サンゴの移植手法等が高い技術で実現可能となり、さらにこれらの手法を利用して親水防波堤及び海中展望台等を整備することも可能になってきます。

現在、本マニュアル案はいくつかの課題が残されているため案として公開されましたが、沖縄総合事務局開発建設部港湾部門では、引き続きモニタリング調査及び研究を実施していくと同時に、積極的に沖縄の港湾整備へ本マニュアル案の活用を図って行きたいと考えます。



生物の着生促進を旨とした消波ブロックの一例
(平良港湾工事事務所、撮影平成10年)

農林 水産部

「平成11年度農地流動化推進大会」の開催

去る7月27日、沖縄県女性総合センターにおいて、沖縄県農業会議及び沖縄県構造政策推進会議の主催により県内各市町村の農業委員長、農地流動化専門員・推進員及び経営基盤強化担当職員を中心に約400名が一堂に参集して、「平成11年度農地流動化推進大会」が開催されました。

この大会は、農業者の高齢化や農業就業者が減少する中で、市町村基本構想に掲げる経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るための活動の一環として、県をはじめ関係機関・団体が一体となって取り組んでいる「農地流動化1・1・1の1000ha運動」並びに「いきいき農業、農地と経営を強くする運動」を一層強化し、認定農業者等への農地の利用集積を促進することを目的に毎年開催されています。



大会では、優良農業委員会として、農地銀行活動に積極的に取り組み、平成10年度における農地流動化の実績が特に優れていた名護市及び竹富町農業委員会が沖縄県知事賞を受賞し、表彰状が授与されました。

また、沖縄県、県農業会議の各担当官から、関係機関の努力の下鋭意進められている農地流動化推進運動の成果と推進方針等について説明が行われたのに引き続き、地域における活動事例の報告がありました。

その後、大会の参加者を交えた意見交換が行われ、今後における農地流動化運動の推進に向けて、相互の連携強化が図られました。

財務部

財政金融講演会開催

去る8月19日沖縄総合事務局財務部主催による財政金融講演会が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、産業界、金融・保険業界、行政機関、婦人団体など約110余人が出席した。講師には大蔵省主計局主計官の村尾信尚氏を迎え、「我が国財政の現状と課題」について講演を行った。



村尾氏は講演のなかで、公債残高が平成11年度末で327兆円と見込まれ公債依存度も37.9%となるなど厳しい我が国財政の現状を説明した。また、村尾氏は財政構造改革に触れ、「少子・高齢化が進む我が国において、未来を担う世代、社会のことを考えると、さらに事態は深刻で、財政構造改革は引き続き重要課題であり、経済が回復軌道に乗った段階で中長期的視点で国民一人一人のレベルで論議し、アクションを起こす必要がある。」と述べた。

聴講した方々からは、「我が国の財政事情の厳しさが理解できた。」、「諸外国との比較説明が参考になった。」等の意見が寄せられた。

局の動き

総務部

沖縄総合事務局の 業務説明会を開催

総務部では、8月6日に当局3階大会議室において、国家公務員採用 種試験の第1次合格者を対象とした沖縄総合事務局の業務説明会を開催した。

業務説明会は、1次合格者に対して沖縄総合事務局が実施している各種施策や事業について積極的にピーアールを行い沖縄総合事務局が果たす役割について理解を深めてもらい、沖縄総合事務局を担う多様でやる気のある人材を確保することを目的に毎年実施しているものである。

業務説明会では、沖縄総合事務局が2001年1月からの省庁再編に伴い内閣府の総合出先機関として沖縄の振興開発や沖縄の諸問題の解決のため、更に重要な役割を果たしていくことや、将来の沖縄の発展のために総合事務局が行っている施策や事業、今後予定されている施策事業等についての説明を行い、総合事務局が若い皆さんにとって夢を持って、やりがいのある仕事ができる職場であることを紹介した。

その後、引き続き質疑応答が行われ、参加者からは、各部の業務内容に関することや沖縄振興開発についての活発な質疑が行われた。



開発 建設部

「くるま世・うまん人・美ら街 じゅくい」の道路シンポ開催

去った7月19日(月)に、慢性化する那覇都市圏の交通渋滞を考える道路シンポジウム(主催・那覇市、沖縄県、沖縄総合事務局)「くるま世・うまん人・美ら街じゅくい」を、那覇市内のホテル「とまりん」にて開催しました。学識経験者の講演や行政、民間のパネルディスカッションを通し、那覇都市圏の慢性的な交通渋滞解消を見出すというのが目的です。会場には市民ら約230人の参加がありました。

「交通渋滞—このガンコな交通症候群」と題して講演をした上間清氏(琉大工学部教授)から「交通問題への市民、県民の関心の高揚や産官学の共働」が今後の課題との提言がありました。

パネルディスカッションは、野崎四郎氏(冲国大商経学部教授)をコーディネーターに、遠藤和重氏(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課長)、小渡ハル子氏(沖縄県婦人連合会副会長)、高嶺晃氏(那覇市都市計画部長)、中村政春氏(沖縄県警察本部交通部長)、備瀬ヒロ子氏(都市科学政策研究所所長)、山川宗邦氏(日本青年会議所沖縄地区協議会副会長)の六氏がパネリストとして参加しました。



運輸部

「海の旬間」行事を挙行

運輸部では、今年も7月20日から7月31日までの間「海へ帰ろう」をテーマに「海の旬間」を実施しました。この「海の旬間」は、かたがえのない「海」をいつまでも美しく、安全なものに保つとともに、そのより積極的な利用と開発を進め、海について広く関心と理解を深めることを目的としています。今年の「海の旬間」では次のとおりのほか、多彩な行事を実施しました。



7月22日「海の日」海事関係功勞者表彰式典

7月23日 一日船長任命式(ミス那覇)、親子ふれあいクルージング(クルーズフェリー飛龍21)

7月20日~26日 海の図画コンクール展示会及び模型展示会
訪船指導等



通商 産業部

違法採掘防止対策の強化

沖縄県における鉱山は、石灰石鉱山が大部分を占め、沖縄本島を始め、宮古、石垣といった主な離島から波照間、南北大東、多良間島といった小さな島々にまで広く点在しています。

理由としては、採掘する石灰石が地中近くにあり、しかも軟らかいといった特質を備え、パワーショベルやブルドーザーなどの簡便な重機類で容易に採掘できることにあります。このため土地整備等と称し、鉱山の認可を受けずに採掘する、いわゆる違法採掘を行っているケースが一部で見受けられます。

この問題に対処するため、当局においては、これまでも定期的に地域への巡回指導監督を実施し、また公共工事発注機関に対しても正規鉱山からの石灰石購入等をお願いしてきたところですが、未だ十分とはいえない状況にあります。

このような観点から、石灰石の違法採掘防止対策をさらに強化するため、これまで以上に関係行政機関との十分な連絡調整を行いつつ、地元市町村及び警察署との合同の巡回指導監督を実施していくこととしております。

通商産業部ホームページ

<http://www.okinawa-ric.or.jp/virtualtown/movee>

沖縄在勤の思い出



林 正俊

大蔵省理財局国有財産特別財産室長
(前沖縄総合事務局財務部長)

平成9年7月から11年7月までの2年間財務部長として沖縄に勤務することができましたがこの間、沖縄総合事務局の皆さんには公私ともにお世話になりありがとうございました。

この7月に沖縄を離任したところではありますが、早くも2ヶ月が過ぎました。

今では、毎週食べていた「ヤーチヤンブル」やゆし豆腐が懐かしく思い出されます。

ゆし豆腐は沖縄に赴任して初めて食べた訳ではありませんが、ゆし豆腐のあつさりした風味とポークと玉子焼きとほうれん草の組み合わせが絶妙であり、初めて食べた時からすっかりファンになってしまい、夏も冬も欠かさず食べていました。東京でゆし豆腐のある所を知っている方がいらしゃいましたら是非教えて頂きたいと思っています。

また、沖縄で初めて体験したこととしては、スキューバダイビングと空手があります。

わずかな時間ではありましたが、沖縄の文化の端に触れることができたものと思っています。沖縄文化を体験するものとしては他にも色々ありますが、空手は健康維持にもうてこいであり、是非お薦めしたいと思っています。また、ダイビングも美しい自然と接するには最適であり、美ら海を実感することができます。

また、貴重な体験といえは、平成10年の正月初めには県内銀行に対する風説の流布事件に対処するため、日銀支店長とともに記者会見を行ったことも思い出されます。

当時流布されていた風説が真実でなかったことは、後で振り返ってみれば誰にでも分かることではありますが、守礼の邦沖縄であるような風説の流布が二度と行われないことを期待しています。

来年7月には、沖縄サミットが開催されることとなっており、沖縄総合事務局の皆さんもこれから色々な面での具体的な関わりが出てくるものと思われそうですが、ご健闘を期待しております。

また、今後とも、沖縄が着実に発展していくことを祈念しております。

沖縄在勤の思い出



寺西 達弥

運輸省自動車交通局技術安全部管理課長
(前沖縄総合事務局運輸部長)

沖縄を離れて2ヶ月、日々沖縄をなつかしく思い出しております。

真青な海とサンゴ礁、琉球舞踊、エイサー、グルクン、泡盛、ゴーヤチヤンブル等、どれひとつとっても日本全国どこにもない素晴らしいものばかりです。

私は沖縄で運輸・観光問題にたずさわっておりましたが、これ程の魅力ある観光資源に囲まれた中で仕事をさせてもらったことを本当に幸せだと思っております。

とりわけ思い出に残っているのが、運輸省・環境庁と共同で行った沖縄におけるエコツアーの実験事業です。この事業の環として実施した八重山、やんばるのモーターツアーに本土から参加した人たちの満足そうな様子をビデオで見て、沖縄でやっていると本心から思ったものです。

その後に開催されたシンポジウムで沖縄の各地域の人たちがエコツアーへの熱い思いと意気込みを語っていたのも印象的でした。

さて、沖縄県は鉄軌道がない全国唯一の県であり、道路運送が極めて

重要ですが、本島内のバス4社の統合問題も、関係者の皆さんの努力で明るい方向が見えつつあります。

本年5月に開業した新空港ターミナルや、4年後に開通する都市モノレール等、他の輸送手段とどう連携していくかがひとつの力ギとなると思っています。

経営環境は依然として厳しいとは思いますが、このことは沖縄に限らず全国的な傾向であり、事業者はいずれも自らの創意工夫によって旅客サービスを向上させ、需要を喚起しようと努力しています。

沖縄においても、関係者の皆さんの一層の御奮闘を期待しております。沖縄県は数多くの離島を有しており、離島を結ぶ海上交通は旅客のみならず、生活物資の輸送等の面でも死活的な重要性をもっています。

私も沖縄で初めて離島航路に携わってこのことを痛感しました。

エリーの新船建造を行った、ある離島の村長さんが、「これまで健康診断のためお年寄りが那覇に渡って来ていたが、これで那覇から集団検診車をもつてくれる」とうれしそうに語っていたのを覚えています。

多くの離島航路が赤字をかかえて厳しい経営を余儀なくされていきますが、今後ともしっかりと守っていく必要があると思っています。

沖縄は、来年7月のサミット等を契機として大きく変わっていくと予想されます。

5年先の沖縄はどう変わっているだろうかなどと思いを巡らしながら、なつかしい皆さんの顔を思い出しているところです。



笹本 健

総務部長

(前公害等調整委員会事務局総務課長)



総務部長に

ささもと
笹本

たけし
健氏が就任

福井前部長の転任に伴い、平成十一年七月十三日付けで総務部長に笹本健氏が就任した。

昭和四十七年中央大学法学部卒業、昭和四十九年明治大学大学院法学研究科修士課程終了。昭和五十二年総理府入省、昭和五十六年沖縄総合事務局総務部調査企画課課長補佐、平成元年内閣官房内閣外政審議室参事官補、平成二年沖縄開発庁総務局企画課調査官、平成六年総務庁統計局統計情報課長、平成七年厚生省保健医療局健康増進栄養課長、平成九年総理府国際平和協力本部事務局参事官、平成十年公害等調整委員会事務局総務課長を歴任後現在に至る。

山梨県出身、五十歳

(ついに)

十七年前に勤務していた時、壺屋通りを通じて通勤してたので、壺屋には町並み全体に愛着を感じていました。壺屋の中心には立派な博物館が出来、「やちむん通り」に様変わりして昔あつた水路も暗渠になりました。感激しています。



ザ・プセナテラスビーチリゾート



猛毒のハブクラゲ、過去66年間でこのクラゲによる被害例が最も多い、全体の28%

シリーズ

沖縄の海の生きもの

かりゆしの海～無脊椎動物

国営沖縄記念公園水族館長 内田詮三

「専攻:骨のない動物、シャコ、生態学」これは水産大学校のH博士の名刺に記されている面白い自己紹介である。「無脊椎動物」と書くと、馴染み薄く、物物しいと感じるかも知れぬが、要するに背骨のない動物のことである。即ち、海にいる仲間としてはイカ、タコ、貝、ウニ、エビ、カニ、ヒトデ、クラゲ、サンゴなどであって、食品として、海の危険動物として先刻御承知の面々である。

今回は沖縄の海に住む、この無脊椎動物達を御紹介しよう。尚、サンゴ類については本シリーズ、'98年3月号に掲載されているので、ここでは省いてある。

まずはオニヒトデ、サンゴを食い荒らす、観光沖縄の大敵、いかにも毒々しく、サンゴを食害するだけでなく、鋭い棘には毒があり人にとっての危険動物でもある。ヒトデ類はウニ類やナマコ類と共に棘皮動物に属している。



サンゴの天敵、オニヒトデ

沖縄では寿司種として美味しいシラヒゲウニ、棘が危険なガンガゼ、ナマコ類では数少ない食用種ハネジナマコなどが知られている仲間だ。軟体動物ではイカ類、タコ類、貝類が身近なグループである。

日本人は世界に冠たるイカ食い人種であって、世界中の食用イカが日本に集ってくる。コブシメはコウイカ類の最大種で外套長(胴の長さ)50cmにもなり奄美大島以南に分布する。沖縄ではアオリイカ(シリイチャ-)と共に昔から大変馴染み深い海の恵みであった。最近では深い所に生息するソデイカ(セイイカ)の漁法が沖縄で開発され、重要な水産物となってきた。このイカは県水産試験場の調べでは外套長90cm、体重20kg以上にもなる大型のイカである。

イカ喰いのコビレゴンドウ(ヒート)やマッコウクジラの大好物の餌動物だ。セイイカ漁の水深は約500mの深海なので、副産物として、目的種以外に世界最大のイカ、ダイオウイカや、日本初記録のシチクイカなど珍しいイカ類が釣れる。いずれも食用にはならぬが標本として重要である。石川沖でとれた、全長6.9m、体重63kgのダイ



深海の巨大イカ、ダイオウイカ、外套長1.3m、全長6.9mの日本最大標本

オウイカは日本にある標本としては最大個体である。全長20m位になると言われているが、正確な最大サイズは不明、分類的にも未確定な謎の巨大イカで、大マッコウとの深海での

死闘が興味をそそる。タコ類ではシマダコやワモンダコが沖縄で食用となっている大型種だ。小さなヒョウモンダコは派手な体色で、噛まれると致死的な猛毒種である。食用の貝で、沖縄風寿司種のチャンピオンはシャコガイ類で、なかでもヒレジャコガイが大型で、美しい外套膜の色彩でも名高い。

エビ類、カニ類は節足動物の中のグループの一つである甲殻類に属している。

節足動物には膨大な種数を擁する昆虫類も含まれる。最も沖縄らしいエビ類は大型で色彩豊か、高級食用種であるニシキエビやゴシキエビであろうか。

その他の食用種としてシマイセエビ、セミエビなども沖縄魚市場の特徴種として登場するエビ類である。

カニ類は沖縄周辺に300種位生息しているといわれている。

サンゴ類と共生している甲巾3mmにも満たぬサンゴヤドリガニの仲間から甲巾20cmにもなる危険なハサミ脚をもつノコギリガサミ迄、大きさも、体色も様々である。

ノコギリガサミはガサミ類の最大種であり、魚市場に水揚げされる時には既にハサミ脚をしっかりと縛られ、身動きできぬようにしてある。

アサヒガニは美しいオレンジ色の体色で甲長の方が甲巾より長い縦長の形をしたカニで大変美味である。奄美以南に多い。

このように、かりゆしの海は「骨のない動物」の数々を、その恵みとして人間にも与えてくれているが、何事も恵みだけというわけには参らぬ。「骨なし」の危険動物も多々存在しているわけで、過去66年間に県内で発生した海の危険動物によってヒトが受けた被害の63%は無脊椎動物、中でもハブクラゲを始めとするクラゲ類は最も多く、全体の46%を占める(新城他、1996)。この他猛毒のアンボイナガイ、タガヤサンミナシガイなど死亡例もあるイモガイ類、ウンバチイソギンチャクも沖縄の海の住人である、御用心の程を、



ヒレジャコガイ、外套膜の色彩は美しく、様々な変異がある



ニシキエビとセミエビ(赤茶色の2匹)



名護魚市場に水揚げされたアサヒガニ

Diary&Plan

沖 縄 総 合 事 務 局

● Diary ●

平成11年7月1日～8月31日

● Plan ●

平成11年9月1日～10月31日

7月1日

・佐敷町津波古地区の国有地集団売払契約
(於:沖縄総合事務局)

7月2日

・第二種技能試験実施推進会議(於:那覇市)

7月13日

・沖縄振興コース開講式(於:那覇市)

7月15日

・平成11年度沖縄鉱山保安大会
(於:那覇市)

7月16日

・下地沖縄開発政務次官来沖
(与那国空港供用開始式出席)

7月20～7月31日

・海の旬間(於:沖縄総合事務局)

7月21日

・第55回産業懇談会(施:沖縄総合事務局)
・「河川・海岸愛護月間」「道路をまもる月間」
「水の週間」第13回図画・作文コンクール
表彰式(於:那覇市)

7月22日

・電気自慢市出店説明会(於:那覇市)
・「海の日」海事関係功労者表彰式(於:那覇市)

7月23日

・一日船長任命式(於:那覇市)

7月25日

・トラックドライバーコンテスト表彰式(於:那覇市)

7月27日

・平成11年度農地流動化推進大会(於:那覇市)

8月3日

・九州地域フロン回収・処理推進連絡会議
(於:熊本県)

8月4日～8月5日

・九州・沖縄地区火薬類及び高压ガス
保安担当官会議(於:長崎県)

8月5日～8月6日

・平成11年度一般ガス保安担当官会議
(於:北海道)

8月5日

・沖縄地方交通審議会(於:沖縄総合事務局)

8月7～8月8日

・みなとフェスタ '99(於:那覇市)

8月8日

・那覇港施設めぐり(於:那覇市)

8月10日

・道路愛護功労者表彰式(於:沖縄総合事務局)
・平成11年度「道の日」街頭パレード(於:那覇市)

8月16日

・下地沖縄開発政務次官来沖
(国立療養所沖縄愛楽園・漢那ダム・
企業局との会議)

8月19日

・財政金融講演会(於:メルパルク沖縄)

8月20日

・安全衛生設備リース事業合同会議
(於:沖縄総合事務局)

8月22日

・福地ダム夏休み自然体験会(於:東村)

8月24日

・沖縄船員地方労働委員会委員及び
最低賃金部会委員辞令交付(於:那覇市)

8月25日～26日

・農業改良普及専門技術員試験
(於:沖縄総合事務局)

8月26日

・九州・沖縄地方工業技術連絡会議
(於:那覇市)

8月27日

・容器包装リサイクル法説明会
(於:沖縄総合事務局)

8月25日～31日

・「道路防災週間」パネル展示

9月1日～3日

・(衆)沖縄及び北方問題に関する特別
委員会来沖

9月1日

・安心ガスライフ21運動(於:沖縄総合事務局)
・中小企業経営革新支援法説明会(於:那覇市)
・船舶技術者講習会(於:那覇市)
・船員災害防止大会(於:那覇市)

9月1日～9月30日

・船員労働安全衛生月間(於:沖縄総合事務局)

9月2日

・JAS法改正説明会(於:那覇市)

9月3日

・家電リサイクル法説明会(於:那覇市)

9月7日

・さとくび側枝苗増殖技術等推進協議会
(於:沖縄総合事務局)

9月9日

・省エネルギー講習会(於:那覇市)
・九州・沖縄ブロック経営技術支援研究会
(於:那覇市)
・道の駅「おおぞみ」「ゆいゆい国頭」登録証
交付式(於:沖縄総合事務局)

9月13日

・第21回国有財産沖縄地方審議会及び
現地視察(於:那覇市、伊江村)
・平成11年度オゾン保護対策講習会(於:浦添市)
・下地沖縄開発政務次官来沖(石垣港
フェリーふ頭(水深・9M耐震強化岸壁)
起工式出席)

9月14日

・地方農政局長等会議(於:東京都)

9月16日

・沖縄本島における共同輸送推進委員会
(於:那覇市)

9月17日

・物流講演会(於:那覇市)

9月18日～9月19日

・とまりんベイスайдフェスティバル '99(於:那覇市)

9月22日

・ローカルエネルギー地域シンポジウム(於:滋賀県)

9月24日

・第14回総合エネルギー広報担当官会議
(於:東京都)

9月24～25日

・第6回「琉球王朝中秋の宴」
(於:国営沖縄記念公園首里城地区)

10月5日

・沖縄県地域交通計画策定調査委員会
(於:沖縄総合事務局)

・貿易貢献者局長表彰式(於:沖縄総合事務局)

10月14日

・第51回中小企業団体全国大会(於:宜野湾市)

10月18日

・アジアにおける国土開発と土木技術に関する
国際シンポジウム(於:那覇市 アジア地域土木
研究所長等会議18～21日において)

10月20日

・第56回産業懇談会(於:沖縄総合事務局)



表紙解説

ナンパンサイカチ(ゴールデンシャワー)と
テリハイカダカズラ(ブ・ゲンピレア)

・ナンパンサイカチ(ゴールデンシャワー)
大木となり黄金色の花が房状に垂れ下
がる様は壮観です。

耐風性に弱く、植栽場所が限定される。葉、
樹皮、果肉に薬効成分を含む。
開花期は、4月～9月です。

・テリハイカダカズラ(ブ・ゲンピレア)

熱帯を代表する花木の一つである。花と
思われている赤色の花弁状の部分は、
苞と呼ばれる葉の一部である。苞の中
心部に筒状の花がある。

多くの変種、品種が導入されている。
見所:半つる性で枝の先端に群って咲く花。

群 星(むりぶし)

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂」
のことである。また、「ぶりぶし」、「むる
ぶし」とも呼ばれている。それは、あたかも
広大な海域に点在する数多くの島々
から成る沖縄を象徴している。

「むりぶし(昂星)」は、「にーぬふーぶ
し(北極星)」をほぼ中心として、沖縄の
真上で同心円の軌道を描くため、昔から
農事等の暦の目安としての役割を果た
してきた。なお、「ぶし」とは、沖縄の方
言で星の総称を意味する。

ご協力をよろしく
お願いいたします。



道路交通センサスは、全国の道路交通の実態を把握し、
将来の道路計画や都市計画等を策定するために、5年
ごとに建設省・都道府県が行うことも基本的な調査です。

豊かな未来のための道路診断 新・道路交通センサス

- 一般交通量調査／道路の状況・交通量・旅行速度を調査します。
- 路側起終点調査／全国各地の調査ポイントで自動車を道路脇に止めていただき、目的地などを聞き取り方式で調査します。
- オーナーインタビュー調査／無作為に選んだ自動車の所有者に、自動車の使い方等についてアンケート方式で調査します。

調査日：9月から12月の平日と休日の各1日

道路交通センサスとは…1928年開始。建設省が5年ごとに行なっている全国道路・街路交通情勢調査です。

建設省・沖縄総合事務局・沖縄県・日本道路公団

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>